

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社ゼネテック 上場取引所 東
 コード番号 4492 URL <https://www.genetec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 上野 憲二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 鈴木 章浩 TEL 03 (6258) 5612
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	5,828	18.2	426	41.4	412	33.4	210	6.4
2024年3月期第3四半期	4,933	26.6	301	—	308	—	198	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 210百万円 (6.4%) 2024年3月期第3四半期 198百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	18.44	18.19
2024年3月期第3四半期	17.41	17.19

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	4,522	2,190	48.4
2024年3月期	4,520	2,214	49.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 2,190百万円 2024年3月期 2,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	14.50	—
2025年3月期	—	8.00	—		
2025年3月期（予想）				10.00	18.00

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当合計は「—」と記載しております。株式分割を考慮しない場合の2024年3月期の期末配当金は43円50銭、年間配当金は53円50銭となります。また、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の年間配当金は54円00銭となります。直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	18.9	820	30.3	800	26.0	470	13.3	41.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社フラッシュシステムズ、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	11,687,000 株	2024年3月期	11,660,700 株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	228,618 株	2024年3月期	264,618 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	11,427,449 株	2024年3月期3Q	11,375,401 株

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2023年5月31日に中期経営計画（2023年度～2025年度）を公表し、当連結会計年度において2期目を迎えております。中期経営計画の基本戦略では、以下3つの事業成長戦略と2つの経営基盤戦略を実行しております。当社グループとしては、これらの基本戦略を着実に遂行することを通じて業容拡大を図り、経営目標の達成を目指します。

<事業成長戦略>

①システムソリューション事業：事業領域のシフトおよび拡大

付加価値向上策としては、システム開発の上流工程および製造・販売型へのシフトによる高単価化に向けて取り組みます。また、拡販策としては、自動車分野でのシステム開発技術の横展開による売上拡大を図ります。

②エンジニアリングソリューション事業：ものづくり領域でのDXソリューション強化

付加価値向上策としては、「FlexSim」（3次元シミュレーションソフトウェア）およびPLM事業・ERP事業の推進、また自社技術を用いた新規ソリューション開発等によるラインナップの拡充を図ります。さらに、拡販策としては、販売チャネルの拡大に取り組みます。

③GPS事業：プラットフォーム上のサービス拡充

付加価値向上策としては、構築中の位置情報プラットフォームを活用したサービスラインナップの拡充による収益力の強化を、また、拡販策として海外市場への展開を図ります。

<経営基盤戦略>

①人材：戦略的事業推進の核となる人材の拡充・高度化

高付加価値な事業への人材シフト、領域拡大・付加価値向上に向けた人事制度の見直し、規模拡大に向けた採用強化、高い成果発揮に向けた教育制度の拡充に取り組みます。

②M&A・アライアンス：ビジョン実現に向けた機動的・積極的な実施

ものづくりをワンストップで支援する体制構築に向けたM&Aや社会的問題解決に資するアライアンスについて、機動的・積極的に実施してまいります。

<事業成長戦略の進捗状況>

システムソリューション事業については、「上流工程および製造・販売型へのシフトによる高付加価値化」および「自動車分野への拡大」を重点施策として掲げており、ソフトウェア・ハードウェア等の総合的な技術を要する半導体製造装置・医療機器案件などの受注、FPGAにかかるシステム開発の受注も引き続き好調に推移しております。

自動車分野については、当社の得意領域である車載開発技術を活かした車載案件において、従前の自動車メーカーに直接部品を供給する企業（Tier 1）の開発案件に加え、自動車メーカーとの直接取引が増加し、SDV（ソフトウェア・デファインド・ビークル）案件の受注獲得にも注力しております。

エンジニアリングソリューション事業については、「FlexSim」を拡販すべく第4回 ENAAスマート工場シンポジウムにおいて「デジタルツインによる生産性の革新」と題し「FlexSim」の特徴や導入メリット、効果についての講演、倉庫DX実現に向けたスタートアップの革新サービス紹介セミナーでの「物流倉庫のデジタルツインによる課題の可視化と対策、運用効率化」の講演などを積極的に行っており、成果が顕著に表れてきております。

PLM（プロダクトライフサイクルマネジメント）については、拡販体制の充実を図るため、2024年4月に株式会社フラッシュシステムズの子会社化、大手SIerとの連携強化のほか、積極的なM&Aによる事業強化に取り組んでおります。

GPS事業については、ココダヨ（防災スマートフォンアプリ）のプラットフォームを活かした新規ラインナップの検討を進めているほか、GPS事業の基本方針である「命を守る事業」として、1. 防災 2. 見守り・健康 3. 防犯の3カテゴリーをベースに、日常的な利用が可能なプラットフォーム化を目指しております。このプラットフォーム化を進めることにより、自治体だけでなく企業へのサービス展開も進めてまいります。

<経営基盤戦略の進捗状況>

当社グループは、本年度、エンジニアを中心に31名の新入社員を迎え入れました。エンジニア研修に続く配属部門ごとのOJTを経て開発に従事しております。あわせて経験者採用にも積極的に取り組んでおり、企業成長の礎となる人材獲得・強化を図っております。

また、業務効率化と経営基盤強化を目的として基幹システム「SAP S/4HANA Cloud」の導入を進めており、人材面のみならず業務面からも経営基盤の強化を図っております。

M&Aにおいては、前述のPLM強化のため株式取得した子会社とのシナジーに加え、今後も事業成長加速に向けてM&Aを積極的に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しなどにより緩やかな回復基調にあるものの、原材料やエネルギー価格の高騰、金利、為替の変動などにより、先行き不透明な状況が続いております。海外経済におきましては、欧米における金融引締め政策の継続、中国における不動産不況を背景とした内需停滞の継続など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、アメリカの政権交代による今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意が必要な状況であります。

当社グループが属する情報サービス産業においては、継続して社会のデジタルトランスフォーメーション(DX)に対する意識が高まっており、多くの業界・企業が積極的にIT投資を進めている状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、製造業のDX推進の実現に向けて、売上拡大の取組みを継続して行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は5,828百万円(前年同期比18.2%増)、営業利益は426百万円(前年同期比41.4%増)、経常利益は412百万円(前年同期比33.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は210百万円(前年同期比6.4%増)となり、第3四半期連結累計期間として過去最高の売上高および段階利益を更新いたしました。

なお、当社は2025年1月1日付で、当社の完全子会社である株式会社バート、ログイン株式会社を吸収合併しました。当社グループ全体で保有する経営資源の効率化を進めることで、事業を強力に推進する体制構築を着実に進めてまいります。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度から、社内の組織体制と情報開示するセグメント区分を一致させるため、セグメントを一部変更しております。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法で作成の上で比較をしております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」をご参照ください。

(システムソリューション事業)

当社の強みであるソフトウェアとハードウェアの一体型システム開発の受注が引き続き堅調に推移しました。

システム開発については、外注先納期遅延の影響を受けた前年同期から、生産体制が通常稼働に回復し問題発生前の水準を超えて伸長したことから、上期に大手顧客の年間開発計画の前倒しがあったことから、大幅な増収増益となりました。

ソフトウェア開発については、車載系統合ソリューションなど付加価値の高い車載系開発案件に注力しつつ、PLMの拡大を見据え技術者をシフトさせたことから、前年同期比微増となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,417百万円(前年同期比11.5%増)、セグメント利益は859百万円(前年同期比30.4%増)となりました。

(エンジニアリングソリューション事業)

3次元シミュレーションソフトウェア「FlexSim」については、前年度から継続して自動車、電機、電子部品などの大手顧客から増設および新規分の受注を獲得し、利益面でも大きく業績に貢献しました。

3次元CAD/CAMソフトウェア「Mastercam」については、上期に発生した仕入価格改定の影響から回復すべく、10月に販売価格の見直し、12月から「Mastercam国内販売35周年・ゼネテック株上市場5周年大謝恩キャンペーン」を実施したことにより、売上・利益ともに前年同期比微増を確保いたしました。

PLMについては、M&Aによる子会社売上高の増加、大手SIerとの連携強化による新規案件増加などにより売上高が前年同期比大幅に増加しましたが、PLMの拡大を見据え技術者の育成を重点的に行ったため、当第3四半期連結累計期間における利益面での貢献はできませんでした。来期以降、この技術者育成とM&Aによるシナジー、大手SIerとの連携強化をさらに進め、売上・利益両面の拡大を図ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,042百万円(前年同期比32.7%増)、セグメント利益は253百万円(前年同期比35.2%増)となりました。

(GPS事業)

防災サポートアプリ「ココダヨ」サービス全体の累計インストール数は2024年12月末現在160万件を突破し、インストール数の増加に合わせストア経由の売上が増加しております。当第3四半期連結累計期間においては、株式会社NTTドコモが提供するスマートフォンアプリ使い放題サービス「スゴ得コンテンツ」向けサービスにおいて、売上単価が増加したことから、「ココダヨ」の売上も増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は389百万円（前年同期比13.8%増）、セグメント利益は88百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,118百万円となり、前連結会計年度末に比べて126百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加264百万円、売掛金の減少286百万円等によるものであります。固定資産は1,403百万円となり、前連結会計年度末に比べて128百万円増加いたしました。これは主に、のれんの増加94百万円、繰延税金資産の減少74百万円等によるものであります。

この結果、総資産は4,522百万円となり、前連結会計年度末に比べて1百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,677百万円となり、前連結会計年度末に比べて81百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の増加300百万円、賞与引当金の減少222百万円、未払法人税等の減少213百万円等によるものであります。固定負債は654百万円となり、前連結会計年度末に比べて107百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加80百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は2,331百万円となり、前連結会計年度末に比べて25百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,190百万円となり、前連結会計年度末に比べて24百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上210百万円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少256百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月6日に発表いたしました業績予想に変更はありません。なお、今後業績予想の修正が必要であると判断した場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,168,083	1,432,316
売掛金	1,347,426	1,061,200
契約資産	284,176	117,775
電子記録債権	87,789	132,284
商品	18,735	27,594
仕掛品	95,713	88,793
原材料及び貯蔵品	127,799	115,167
未収入金	2,937	4,720
その他	112,514	138,486
流動資産合計	3,245,175	3,118,338
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	68,993	68,493
工具、器具及び備品 (純額)	39,839	30,803
有形固定資産合計	108,832	99,296
無形固定資産		
のれん	626,520	721,501
商標権	8,197	7,467
ソフトウェア	81,554	59,264
その他	58,210	161,956
無形固定資産合計	774,483	950,189
投資その他の資産		
出資金	1,500	1,510
敷金及び保証金	119,777	164,426
繰延税金資産	255,990	181,451
その他	15,933	7,933
貸倒引当金	△1,100	△1,100
投資その他の資産合計	392,101	354,221
固定資産合計	1,275,417	1,403,707
資産合計	4,520,592	4,522,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	347,885	246,756
短期借入金	400,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	129,301
未払金	238,372	223,110
未払法人税等	213,458	—
契約負債	15,373	61,816
賞与引当金	325,681	103,175
受注損失引当金	1,666	—
その他	156,605	212,974
流動負債合計	1,759,043	1,677,135
固定負債		
長期借入金	180,000	260,145
退職給付に係る負債	367,009	394,540
繰延税金負債	62	—
固定負債合計	547,071	654,685
負債合計	2,306,115	2,331,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	370,528	379,957
資本剰余金	503,989	515,685
利益剰余金	1,344,459	1,298,470
自己株式	△4,500	△3,888
株主資本合計	2,214,477	2,190,224
純資産合計	2,214,477	2,190,224
負債純資産合計	4,520,592	4,522,046

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	4,933,371	5,828,884
売上原価	2,997,553	3,521,659
売上総利益	1,935,818	2,307,224
販売費及び一般管理費	1,634,579	1,881,221
営業利益	301,238	426,003
営業外収益		
受取利息	9	79
雑収入	2,256	—
保険解約返戻金	8,001	1,560
協賛金収入	—	1,206
助成金収入	4,015	—
その他	681	55
営業外収益合計	14,964	2,901
営業外費用		
支払利息	5,545	7,304
為替差損	1,333	8,320
その他	339	1,160
営業外費用合計	7,218	16,785
経常利益	308,985	412,119
特別利益		
固定資産売却益	636	—
特別利益合計	636	—
特別損失		
固定資産除却損	228	506
減損損失	—	10,201
事務所移転費用	—	9,752
特別損失合計	228	20,460
税金等調整前四半期純利益	309,393	391,659
法人税、住民税及び事業税	64,515	95,856
法人税等調整額	46,802	85,025
法人税等	111,318	180,882
四半期純利益	198,075	210,776
親会社株主に帰属する四半期純利益	198,075	210,776

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	198,075	210,776
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	198,075	210,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,075	210,776

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過措置及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過措置に従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	システムソリューション事業	エンジニアリングソリューション事業	GPS事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,051,273	1,539,779	342,319	4,933,371	—	4,933,371
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,271	—	—	14,271	△14,271	—
計	3,065,544	1,539,779	342,319	4,947,642	△14,271	4,933,371
セグメント利益	658,973	187,548	72,027	918,549	△617,310	301,238

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦できない営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	システムソリューション事業	エンジニアリングソリューション事業	GPS事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,396,518	2,042,899	389,466	5,828,884	—	5,828,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,341	—	—	21,341	△21,341	—
計	3,417,859	2,042,899	389,466	5,850,225	△21,341	5,828,884
セグメント利益	859,212	253,541	88,479	1,201,233	△775,230	426,003

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦できない営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

迅速な意思決定と効率化を目的とした大阪拠点の統合を行ったことに伴い、エンジニアリングソリューション事業で利用していた旧拠点の退去関連費用として減損損失5,258千円を「エンジニアリングソリューション事業」セグメントにおいて計上しております。また、「GPS事業」セグメントにおいて、投下リソースの集中と選択のため個人向けサービス「ココダヨSOLO」を終了することとし、減損損失4,942千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「エンジニアリングソリューション事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に株式会社フラッシュシステムズ（愛知県名古屋）の株式を取得し連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は166,793千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、社内の組織体制と情報開示するセグメント区分を一致させるため、「システムソリューション事業」セグメントに含まれていた「ERP事業」を「エンジニアリングソリューション事業」セグメントへと区分変更いたしました。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	48,054千円	42,817千円
のれんの償却額	59,898	71,812

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社フラッシュシステムズ（愛知県名古屋市）の株式を取得したことにより、2024年6月30日をみなし取得日として連結の範囲に含めております。

(重要な後発事象)

(完全子会社2社の吸収合併)

当社は、2025年1月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社パート（以下、「パート」といいます。）及びログイン株式会社（以下、「ログイン」といいます。）を当社に吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

- 被結合企業の名称 : 株式会社パート
事業の内容 : ①SAPの導入/運用支援および周辺ツール開発
: ②監査業務支援（業務監査、システム監査）、IT部門支援
: ③エンジニア派遣
被結合企業の名称 : ログイン株式会社
事業の内容 : ①業務系システム、制御系システム開発
: ②自社パッケージシステム開発、販売
: ③エンジニア派遣

(2) 企業結合日

2025年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、パート及びログインを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ゼネテック

(本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容および決算期に変更はありません。)

(5) その他取引の概要に関する事項

パートは、主に世界で最も有名なERPの一つであるSAPの導入/運用支援および周辺ツール開発を行っております。また、ログインは、主に業務系システムや産業機械に組み込まれる制御系システム開発を行っております。

この度、当社は組織および事業の合理化を図り、当社グループ全体で保有する経営資源の効率化を進めることを目的として、完全子会社であるパート及びログインを吸収合併することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。